

第1表 年齢3区分別人ロ及び割合

Table with columns for age groups (0-14, 15-64, 65+), sex (total, male, female), and population counts/percentages. Includes a note about the 1950 population.

第2表 年齢3区分将来推計人口

Table showing projected population for age groups (0-14, 15-64, 65+) by sex for the years 55, 65, 70, 75, 80, 85, 90, 95, and 100.

第3表 人口動態の推移

Table showing population dynamics (births, deaths, natural increase, migration) from 1950 to 1995.

第4表 死因順位の変動

Table showing the change in leading causes of death from 1953 to 1995, categorized by rank (1st to 5th).

第5表 国民医療費の推移

	第5表 国民医療費の推移 (単位: 億円, %)													
	推計額					実績								
	35年度	40	45	49	50	51	52	35年度	40	45	49	50	51	52
医療費	4,095	11,224	24,963	53,786	64,779	76,484	85,486	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担分	451	1,471	2,822	7,276	8,471	9,781	11,357	11.0	13.1	11.3	13.5	13.1	12.6	13.3
生活保護法	364	750	1,680	3,519	4,210	4,875	5,315	8.9	6.7	6.7	6.5	6.5	6.4	6.2
精神衛生法	46	432	540	784	819	840	795	1.2	3.8	2.2	1.5	1.2	1.1	0.9
老人福祉法	21	229	437	837	961	1,006	1,021	0.5	2.0	1.8	1.6	1.5	1.5	1.2
その他	18	68	165	326	354	424	1,124	0.4	0.6	0.7	0.6	0.5	0.6	1.3
保険者等負担分	2,415	7,442	17,320	39,301	47,933	57,303	64,311	59.0	66.3	69.4	73.1	74.0	74.7	75.1
政府管掌健康保険	736	2,443	5,251	11,694	13,870	16,471	18,377	18.5	21.8	21.4	21.7	21.4	21.5	21.6
組合管掌健康保険	523	1,509	3,566	8,499	10,288	12,169	13,971	12.0	13.4	14.3	16.8	15.9	15.9	15.7
船員保険	25	12	133	310	372	433	474	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
日雇労働者健康保険	68	194	406	427	530	617	670	1.7	1.7	1.6	0.8	0.8	0.8	0.8
国家公務員共済組合	219	230	428	920	1,143	1,335	1,456	3.3	2.0	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7
公共企業体職員共済組合	75	174	326	691	845	995	1,094	1.8	1.6	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
市町村職員共済組合	44	-	-	-	-	-	-	1.1	-	-	-	-	-	-
地方公務員共済組合	-	536	1,057	2,354	2,974	3,477	3,844	-	4.7	4.2	4.4	4.6	4.5	4.5
私立学校教職員共済組合	8	30	74	186	240	285	328	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
国民健康保険	598	2,015	5,357	13,077	16,280	19,711	22,420	14.6	18.0	21.5	24.3	25.1	25.7	26.2
労働者災害保険	87	230	549	1,009	1,167	1,488	1,676	2.1	2.0	2.2	1.9	1.6	1.9	2.0
その他	9	18	78	134	224	320	399	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5
(再掲)被用者保険	1,721	5,178	11,342	25,081	30,262	35,783	39,818	42.0	46.1	45.4	46.6	46.7	46.7	46.5
被保険者	1,224	3,805	8,204	18,054	17,584	20,423	22,627	29.9	34.3	33.3	28.0	27.1	26.6	26.4
被扶養者	497	1,373	3,036	10,027	12,678	15,360	17,189	12.1	11.8	12.2	18.6	19.6	20.0	20.1
患者負担分	1,229	2,312	4,820	7,209	8,375	9,600	10,018	30.0	20.6	19.3	13.4	12.9	12.5	11.7
全額自費	214	189	645	1,285	1,726	1,808	1,862	5.2	1.7	2.6	2.4	2.7	2.4	2.2
公費又は保険の一部負担	1,015	2,123	4,174	5,924	6,649	7,792	8,156	24.8	18.9	16.7	11.0	10.3	10.2	9.5
医療費の前年度比	1.13	1.20	1.20	1.36	1.20	1.18	1.12	-	-	-	-	-	-	-
国民所得中に占める医療費の割合(%)	3.09	4.30	4.22	4.77	5.06	5.32	5.59	-	-	-	-	-	-	-

(注) 厚生省統計情報部調べ  
 ① 医療費の範囲は次のとおりである。  
 1. 推計された医療費は診療を直接の対象とした医療の医療費であって予防のため、の費用、正余分・ん費等は含まれていない。  
 2. 医療機関の預金積立や差額徴収分は含まれていない。患者又は保険者・国・地方公共団体が当該年度に支払うべき額によって推計を行った。

第6表 社会保障給付費の推移

	第6表 社会保障給付費の推移 (単位: 100万円)									
	41年度	44	45	46	47	48	49	50	51	52
総額	1,866,968	2,873,189	3,523,909	3,967,026	4,893,693	5,115,229	6,890,000	11,681,567	14,482,699	16,858,203
医療保険	904,285	1,454,926	1,781,047	1,940,498	2,396,690	2,837,826	4,033,867	4,933,840	5,887,490	6,586,193
年金保険	197,979	359,728	476,638	590,634	759,924	1,076,984	1,923,269	2,904,856	4,082,626	5,099,053
失業保険及び労災保険	192,633	259,354	289,919	355,602	414,529	455,216	649,452	1,015,005	1,045,046	1,194,763
児童手当	-	-	-	6,517	42,177	74,988	108,023	144,454	189,008	169,491
生活保護	157,894	222,851	274,293	310,411	389,971	446,912	575,273	685,140	785,793	901,442
社会福祉	57,524	102,920	133,356	164,097	231,802	430,699	589,469	762,738	956,808	1,119,145
保健衛生	116,375	155,413	185,210	188,954	210,325	251,342	290,562	322,562	363,948	403,828
恩給	224,405	301,931	342,589	379,964	419,340	520,574	671,421	872,074	1,136,489	1,318,073
後遺給	15,842	11,039	45,857	20,260	28,723	27,685	50,861	48,947	55,888	66,234
国民所得(億円)前	309,970	515,637	608,325	655,522	768,805	946,634	1,117,688	1,210,286	1,378,483	1,532,812
(%)	6.0	5.6	5.8	6.1	6.4	6.5	8.0	9.4	10.5	11.0

(注) 上表はILO事務局による「社会保障費用」の給付費を制度別に組みかえたとの割合である。  
 国民所得は、経済企画庁「新SNA」

第7表 部門別社会保障給付費の推移

第7表 部門別社会保障給付費の推移

年度	部門	社会保障給付費(百万円)	対国民所得比(%)	年度	部門	社会保障給付費(百万円)	対国民所得比(%)
昭和25年度 (1950)	医療	64,614	—	昭和30年度 (1955)	医療	191,932	2.6
	その他	61,523	—		その他	197,381	2.7
	計	126,137	—		計	389,314	5.3
昭和26年度 (1951)	医療	80,358	1.8	昭和31年度 (1956)	医療	201,750	2.5
	その他	76,750	1.7		その他	196,854	2.4
	計	157,108	3.5		計	398,604	4.9
昭和27年度 (1952)	医療	114,871	2.2	昭和32年度 (1957)	医療	222,415	2.4
	その他	104,569	2.0		その他	213,284	2.3
	計	219,440	4.2		計	435,701	4.7
昭和28年度 (1953)	医療	148,031	2.5	昭和33年度 (1958)	医療	209,891	2.2
	その他	109,631	1.8		その他	299,100	3.1
	計	257,674	4.3		計	507,992	5.3
昭和29年度 (1954)	医療	171,159	2.6	昭和34年度 (1959)	医療	252,305	2.3
	その他	212,919	3.2		その他	325,507	3.0
	計	384,079	5.8		計	577,813	5.2

  

年度	部門	社会保障給付費(百万円)	対国民所得比(%)	年度	部門	社会保障給付費(百万円)	対国民所得比(%)
昭和35年度 (1960)	医療	294,209	2.2	昭和40年度 (1965)	医療	913,201	3.5
	年金	341,059	2.7		年金	350,816	1.3
	その他	455,268	4.9		その他	339,226	1.3
昭和36年度 (1961)	医療	384,998	2.4	昭和41年度 (1966)	医療	1,076,592	3.5
	年金	405,001	2.7		年金	419,916	1.4
	その他	289,998	5.0		その他	370,459	1.2
昭和37年度 (1962)	医療	469,865	2.7	昭和42年度 (1967)	医療	1,258,281	3.4
	年金	451,909	2.5		年金	494,655	1.3
	その他	921,855	5.2		その他	411,449	1.1
昭和38年度 (1963)	医療	388,484	2.9	昭和43年度 (1968)	医療	1,467,909	3.4
	年金	523,908	2.4		年金	585,536	1.3
	その他	1,121,393	5.4		その他	458,189	1.1
昭和39年度 (1964)	医療	735,811	3.1	昭和44年度 (1969)	医療	4,692,455	4.2
	年金	305,372	1.0		年金	2,584,539	2.3
	その他	309,099	1.0		その他	1,613,007	1.4
	計	1,347,482	5.8		計	8,890,000	8.0

  

年度	部門	社会保障給付費(百万円)	対国民所得比(%)	年度	部門	社会保障給付費(百万円)	対国民所得比(%)
昭和44年度 (1969)	医療	1,697,428	3.3	昭和49年度 (1974)	医療	4,692,455	4.2
	年金	658,296	1.3		年金	2,584,539	2.3
	その他	517,435	1.0		その他	1,613,007	1.4
昭和45年度 (1970)	医療	2,076,808	3.4	昭和50年度 (1975)	医療	5,688,035	4.6
	年金	815,172	1.3		年金	3,763,973	3.0
	その他	633,529	1.0		その他	2,229,409	1.8
昭和46年度 (1971)	医療	2,249,796	3.4	昭和51年度 (1976)	医療	6,786,247	4.9
	年金	946,016	1.5		年金	4,202,752	3.8
	その他	751,222	1.2		その他	2,482,752	1.8
昭和47年度 (1972)	医療	3,967,036	6.1	昭和52年度 (1977)	医療	14,482,699	10.5
	年金	2,793,747	3.6		年金	7,575,488	4.9
	その他	1,173,814	1.5		その他	6,269,856	4.2
昭和48年度 (1973)	医療	4,893,693	6.4	昭和53年度 (1978)	医療	16,858,303	11.0
	年金	3,372,638	3.6		年金	4,298,006	1.9
	その他	1,600,658	1.7		その他	1,613,007	1.1
	計	6,115,229	6.5		計	22,769,316	16.7

資料 1. 社会保障給付費は、38年度までは労働省調べ、39年度以降は厚生省企画調査課調べ  
 2. 国民所得は、39年度以前は経済企画庁「国民所得統計年報(53年版)」、40年度以降は経済企画庁「新SNA」  
 (注) 「年金」部門には、恩給を含む。「その他」部門とは、疾病保険の傷病手当金、出産手当金等の現金給付、失業保険、労災保険、公的扶助、児童手当等である。

第8表 社会保障給付費の国際比較

国名	年次	部門別	実 額	対国民所得比
イギリス (百万ポンド)	1974.4	医療	3,679	5.17
		年金	4,898	6.96
		その他	3,597	5.11
		計	12,174	17.23
フランス (百万フラン)	1975.1	医療	69,035	6.27
		年金	104,031	9.43
		その他	97,794	8.89
		計	270,860	24.60
スウェーデン (百万クローナ)	1974.1	医療	14,919	7.78
		年金	20,950	10.88
		その他	22,750	12.35
		計	58,619	30.96
イタリア (百万リラ)	1971.1	医療	2,742,784	8.32
		年金	5,805,777	11.26
		その他	2,032,649	6.94
		計	10,581,210	26.52
西ドイツ (百万マルク)	1974.1	医療	57,318*	7.48*
		年金	78,755	12.49
		その他	59,982	8.22
		計	196,055	25.18
アメリカ (百万ドル)	1973.7	医療	36,415	3.33
		年金	80,514	7.32
		その他	34,602	3.32
		計	151,531	13.96

資料: ILO 「The Cost of Social Security」, 1974年については、イギリスは「Annual Abstract of Statistics」, フランスは「Le Budget Social de la Nation」, 西ドイツは「Sozialbericht 1975」, スウェーデンは産業スウェーデン大規模資料, アメリカは保健・教育・福祉省(DHEW)資料等に基づき、厚生省企画調査課計  
 (注) 1. 「年金」部門には、恩給を含む。「その他」部門とは、疾病保険の傷病手当金、出産手当金等の現金給付、失業保険、労災保険、公的扶助、児童手当等である。  
 2. ILO 資料では「年金」と「その他」とは必ずしも明確に区別できないが、ここではILOの制度の相違を簡潔して区分を試みた。  
 3. \*印は医療以外の資料給付が含まれる。

第9表 国の予算における社会保障関係費

第9表 国の予算における社会保障関係費

(単位:100万円、%)

	47		48		49		50		51		52		53		54	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
一般会計予算	11,467,681	121.8	14,284,070	126.6	17,099,430	119.7	21,288,800	124.5	24,296,011	114.1	28,514,270	117.4	34,295,011	120.3	38,660,142	112.6
厚生省予算	1,597,456	123.0	2,093,002	131.0	2,868,294	137.0	3,906,729	136.2	4,739,190	121.5	5,625,756	118.7	6,707,688	119.2	7,554,088	112.6
社会保障関係費	1,642,240	122.1	2,115,412	128.8	2,891,854	136.7	3,928,154	135.6	4,807,631	122.4	5,691,996	118.4	6,781,070	119.1	7,626,569	112.6
生活保護費	310,045	123.9	355,548	114.7	443,015	124.6	534,747	120.7	633,168	118.4	722,698	114.1	838,271	116.0	922,257	110.0
社会福祉費	195,480	137.4	322,913	165.2	431,781	133.7	617,753	143.1	787,785	127.5	957,943	121.6	1,097,033	114.5	1,231,843	112.3
社会保険費	846,233	120.8	1,119,900	132.0	1,659,649	148.2	2,327,687	140.3	2,836,859	121.5	3,406,237	120.1	4,157,375	122.1	4,708,724	113.3
特殊手当	181,571	113.4	199,825	110.1	217,895	109.0	273,829	125.7	296,161	108.2	324,310	109.5	360,368	111.1	386,555	107.3
失業対策費	106,906	118.9	117,220	109.7	139,514	119.0	174,138	124.8	233,658	145.7	280,609	110.7	328,023	116.8	377,181	115.0

厚生省会計整理へ

第10表 厚生省所管一般会計歳出予算額(当初予算額)の推移

第10表 厚生省所管一般会計 歳出予算額(当初予算額)の推移 (単位:100万円)

	47	48	49	50	51	52	53	54
生活保護費	310,045	355,548	443,015	534,747	633,168	722,698	838,271	922,257
社会福祉費	195,480	322,913	431,781	617,753	787,785	957,943	1,097,033	1,231,843
社会保険費	846,233	1,119,900	1,659,649	2,327,687	2,836,859	3,406,237	4,157,375	4,708,724
特殊手当	181,571	199,825	217,895	273,829	296,161	324,310	360,368	386,555
失業対策費	106,906	117,220	139,514	174,138	233,658	280,609	328,023	377,181
厚生省所管一般会計歳出予算総額	1,597,456	2,093,002	2,868,294	3,906,729	4,739,190	5,625,756	6,707,688	7,554,088

厚生省会計整理へ

(注) 四捨五入のため内訳の合計が予算総額に合わない場合もある。

第11表 最近成立した厚生省関係法律

第11表 最近成立した厚生省関係法律

法律番号	公布年月日	法律名	内 容
19	54.4.11	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部を改正する法律	1. 法律の目的の改正 目的規定に、経営の健全化及び営業の振興を図ること並びに消費者の利益に資することを明示した。 2. 適宜の競争等に対する措置 適正化底限、特許契約、組合協約について、所管の規定を整備することとした。 3. 環境衛生関係営業の調査 環境衛生関係営業の行う共同経済事業の振興的な実施を図るために、環境衛生関係営業小委員会を設けることができることとした。 4. 環境衛生関係営業の振興 環境衛生関係営業の振興を図るとともに、消費者の向上及び健康を図り、消費者の利益に資することを目的とした振興策を厚生大臣が定めることができることとする。また、振興策の内容の実施は、環境衛生関係営業等が振興計画を作成して行うこととした。 5. 経営指導体制の整備 (1) 都道府県環境衛生関係指導センター 都道府県知事は、環境衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の向上、消費者の利益の保護を図ることを目的として設立された都道府県法人を、環境衛生関係営業の衛生水準の向上、経営の健全化のための相談・指導、利用者・消費者の苦情処理等を行う都道府県環境衛生関係センターとして指定することができることとした。 (2) 全国環境衛生関係指導センター

法律番号	公布年月日	法律名	内容
28	54. 5. 8	厚生省設置法の一部を改正する法律	<p>厚生大臣は、都道府県環境衛生対策推進センター及び環境衛生問題調査会連合会の健全な発達を図るとともに環境衛生関係各団体の健全な発達を図ることを目的として設立された財団法人を、環境衛生関係各団体の関係する情報・資料の収集・提供、標準営業約款の作成等を行う全国環境衛生対策推進センターとして指定することができることとした。</p> <p>(2) 施設 国は、都道府県環境衛生対策推進センターに施設する都道府県及び全国環境衛生対策推進センターに対し、その要する経費の一部を補助することができることとした。</p> <p>6. 標準営業約款 (1) 約款の指定 全国環境衛生対策推進センターは、厚生大臣の許可を受けて、後掲の内容又は物品の品質の表示の適正化に関する事項、施設又は設備の表示の適正化に関する事項等を内容とする標準営業約款を定めることができることとした。</p> <p>(2) 約款の実施 都道府県環境衛生対策推進センターは、標準営業約款に従って営業を行うとする者について登録を行うことができることとした。</p> <p>厚生省の附属機関として国立身体障害リハビリテーションセンターを設置し、国立身体障害者更生指導所及び国立ろうあ者更生指導所を廃止することとした。</p>

法律番号	公布年月日	法律名	内容
29	54. 5. 8	戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律	<p>1. 戦傷病者戦没者遺族等援護法の改正              (1) 障害年金、遺族年金等の額を引き上げた。              (2) 再婚解消制度の適用範囲を拡大した。</p> <p>2. 戦没者等の遺族に対する特別厚料金支給法の改正              (1) 55年4月1日から54年3月31日までの間に、公費扶助料、遺族年金等の受給権者がなくなった遺族に特別厚料金を支給することとした。              (2) 旧陸海軍部内の内任文官であった戦没者等に係る公費扶助料の受給権者が54年3月31日までになくなった遺族に特別厚料金を支給することとした。</p> <p>3. 未婚遺族留守家族等保護法及び戦没者の父兄等に対する特別厚料金支給法について留守家族手当の引上げ及び支給対象範囲の拡大を行った。</p>
36	54. 5. 29	国民年金法等の一部を改正する法律	<p>1. 国民年金法の一部改正              国民年金及び5年年金について奉養親の引上げを行うとともに、54年度において55年度の消費者物価上昇率が5%を超えない場合であっても特例として国民年金の年金額の改定措置を講ずることとした。</p> <p>2. 厚生年金保険法の一部改正              被保険者に支給する老齢年金及び遺族老齢年金の支給額の額、寡妻寡夫年金の引上げを行うとともに、54年度において、55年度の消費者物価上昇率が5%を超えない場合であっても特例として年金額の改定措置を講ずることとした。</p> <p>3. 船員保険法の一部改正</p>

法律番号	公布年月日	法律名	内容
27	54. 5. 29	原子爆弾被害者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律	<p>原子爆弾被害者の被害等に関する法律の規定により原子爆弾の被害作用に起因する負傷又は疾病の状態にある者の厚生大臣の認定を受けた被害者等に支給する特別手当、健康管理手当及び保険手当の額の引上げを行うこととした。</p>
40	54. 6. 8	雇用保険法等の一部を改正する法律	<p>船員保険法の一部改正              1. 失業保険金の職業指導員給付の充実              (1) 失業保険金の受給者が指導員又は公共職業安定所長の指示した職業の指導を受けるために待期している場合には、その待期している期間(一定の期間に限る)については、所定給付日数を増やして失業保険金を支給することができることとした。              (2) 指導員又は公共職業安定所長の指示した職業の指導を受ける者のうち、一定の基準に照らして職業の指導を受け終わってもなお就職が困難な者であると認められるものについては、その職業の指導の終了後一定の期間について一定の日数を併償として、所定給付</p>

法律番号	公布年月日	法律名	内 容
42	54.6.9	農業者年金基金法の一部を改正する法律	<p>1. 年金額の額の自動的改定措置の改定等</p> <p>(i) 国民年金法による年金額の給付の額につき自動的改定措置が講ぜられる場合には、農業者年金の年金額の額についてもこれに準じて改定することとした。</p> <p>(ii) 54年度において、55年度の消費者物価上昇率が5%を超えない場合であっても特別として年金額の額の改定措置を講ずることとした。</p> <p>2. 後継者の加入の救済措置</p> <p>加入期間を逸し加入できなくなっている後継者について、54年7月1日から同年12月31日までの間に農業者年金基金に申し出て被保険者になることができるようにするとともに、加入期間以後の期間1月につき3,000円を上限に54年12月31日までに納付できるようにした。</p>

第42回国会 54.6.30-54.9.7

法律番号	公布年月日	法律名	内 容
55	54.10.1	医薬品副作用被害救済基金法	<p>1. 目的</p> <p>医薬品副作用被害救済基金は、医薬品の副作用による疾病、障害又は死亡に對して、医療費、障害年金、遺族年金等の給付を行うこと等により、医薬品の副作用による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とするものとする。こととした。</p>

法律番号	公布年月日	法律名	内 容
			<p>2. 設立</p> <p>基金は、民間が発起し、厚生大臣の認可を受けて、一を限り設立されるものとする。こととした。</p> <p>3. 基金の業務</p> <p>基金は、次の業務を行うこととした。</p> <p>(i) 医薬品の副作用による疾病、障害又は死亡につき、医療費、医療手帳、障害年金、障害児養育年金、遺族年金、遺族一時金及び葬料の給付を行うこと。</p> <p>(ii) 厚生大臣の承認を受けて、保健福祉事務を行うこと。</p> <p>(iii) 拠出金を徴収すること。</p> <p>(iv) (i)~(iii)に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。</p> <p>4. 判定</p> <p>基金が救済給付を行うに当たり、医薬品と被害等との因果関係等専門的判定を要すると認められる事項については基金の申出により厚生大臣が中央薬事審議会の意見を聽いて判定を行うこととした。</p> <p>5. 拠出金の納付</p> <p>医薬品の製造業者及び輸入販売業者は、各年度、基金に対し、拠出金の納付をしなければならないこととした。</p> <p>6. 基金の特例</p> <p>既に発生している健康被害について、その救済を円滑に行うことが特に必要であると認められる場合には、基金は厚生大臣の承認を受けて、当分の間、健康被害の救済のための給付を行う者に対する資金の貸付等の業務を行うことができることとした。</p>

法律番号	公布年月日	法律名	内 容
56	54.10.1	薬業法の一部を改正する法律	<p>1. 法律の目的の改正</p> <p>目的規定に、「医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保する」旨を明示することとした。</p> <p>2. 医薬品等の製造又は輸入の承認</p> <p>日本薬局方に定められている医薬品についても原則として、その製造・輸入を厚生大臣の承認に俟らしめることとし、承認審査書を明示すること等医薬品等の承認に関する規定を整理することとした。</p> <p>3. 新医薬品等の審査</p> <p>既に承認されている医薬品と有効成分が明らかに異なる医薬品については、承認を受けてから原則として6年後に、厚生大臣の再審査を受けなければならないこととする。ことに、この間、当該医薬品の使用の成績等に関する調査を行いその結果を厚生大臣に報告しなければならないこととした。</p> <p>4. 医薬品の再評価</p> <p>厚生大臣が中央薬事審議会の意見を聽いて公示した医薬品については、厚生大臣の再評価を受けなければならないこととした。</p> <p>5. 薬局開設者等の遵守事項</p> <p>厚生大臣は、薬局等における医薬品の試験検査の実施方法その他薬品関係者、医薬品の製造業者、一般販売業者等がその業務に關し、遵守すべき事項を厚生省令で定めることとした。</p>







